

東日本大震災に関する情報調査結果から会員の皆様へのお願い

先日「東日本大震災の見舞いと調査ご協力のお願い」を発信させていただきましたところ、多くの方から情報をお寄せいただきましてありがとうございます。ご自身やご友人等の無事を多くの方から伝えていただきました。ただ連絡がまだ取れない方の情報も幾つかいただいておりますが、いずれも通信手段の関係と推測されております。

今までお寄せ頂いた情報から非常に深刻と感じられますのは、医療機関への物資の輸送が途絶えている問題です。食料、医薬品、ガソリン等の不足問題などは報道機関も繰り返し伝えておりますが、医療関連の物資全般が非常に深刻な不足状態になっていることが明らかになりました。食料および医療関連物資、エネルギーの不足は生命に直結する問題を内在させているだけに深刻です。

このあらゆる物資の不足の原因のもっとも大きなことは輸送機能の不全に起因していることは非常に明確です。そして、輸送関連のこの問題は個々人の努力では何ともならないのも事実です。しかしだからと言って多くの被災者の方に何もできないということは誠に残念です。健康食品管理士会の会員には医療スタッフが多く、過去に阪神淡路大震災を経験した時にも医療スタッフのチームワークが多くの人々の命を救い、励ましになっております。

そこで、医療職関係者の多い健康食品管理士会の一員としてこの八方ふさがりの状態を少しでも改善しようとその対策につき協議致しました。しかし、前述のように、輸送と言う手段がままならぬ状況下でできることは限られているため、とりあえず次のようなありきたりの結論ですが一団となって協力したく各人での実行をお願いする次第です。

●募金活動

多くの団体が募金をし、それをしかるべき団体や自治体に送っているのは各種報道からも明らかです。当協会としましても先にお知らせいたしましたように日本赤十字社に義援金として10万円募金させて頂きました。そして小生自身もそれなりに踏ん張って募金をさせて頂きましたが、その後にも幾つかの団体、自治体、街頭募金等に毎日のように何がしかの出費が発生しています。しかし、財布に大きな痛みを感じずような支援こそ本当の支援の姿ではないかと考え頑張っています。

ところで、会員の皆様から当協会としても募金を行ってほしいという意見が多くはありませんが寄せられております。確かに我々としても募金活動を行うことは一つの意義があることとは存じますが、どのようにしてお金を集めるか、誰がその業務を行うか、さらには集まったお金をどのような用途に使用するかと言った問題を考えますと当協会として行うの

には非常に多くの困難が山積しております。その一方で日本赤十字、NHK等を始め多くのしっかりした団体が組織的に募金活動を行っております。そして、こうした団体への寄付は税金の控除対象になりそうな財務省の動きもありますので募金される方にとってもその方が良いように感じます。

従いまして、当協会としては各個人にその使用等にご納得がゆく団体に募金して頂くのが最も得策と考えておりますので、当協会としての募金活動は行わない予定です。

●買占め行為に走らない

これも多くの報道から明らかですが、本来不足するはずのないような物資までが不足し始めています。いわゆる石油ショックの後のトイレットペーパー消失騒ぎの経験者は比較的冷静なようですが、それを実感しなかった世代がもう40代半ばまでになっております。そしてメディアが煽り立てるような報道を行っているためにこんな状態になっていると思われれます。市中にあつてこうした買占めのような行為を止めようと周りの人に呼び掛け自らも行わないということが重要ではないでしょうか。

●情報の収集と伝達

我々の会員には種々の職種の医療スタッフがおります。そして各現場で発生している問題情報の提供を頂きました。そのため今回の情報収集においても医療関連物資全般の不足というひとくくりの中で報道されていても、その実情は検査室、薬剤部、看護部等病院内の置かれている部署、所属医療機関の地域の違い等でそれぞれに異なっています。

今回寄せられた情報は、問題の状態から判断する限りにおいて輸送手段が解決すれば当面解決するよう見えます。しかし、輸送機関の回復がはかられ、本格的に医療活動が開始され始まる時に恐らく地震による振動、津波で海水をかぶった精密機器の不具合が発生することは阪神淡路大震災の経験から予測されることです。今後こうした問題の発生に対し、この情報サイトでなんとかできることがあれば相互の情報交換を通して少しでも早く解決への道が見つかれば良いと考えております。

●放射線の恐怖に対する正当な情報提供

福島原発の問題は残念ながら事態の深刻さを増しつつあります。もうぼつぼつ完全収束に向かって欲しいと願うばかりです。政府筋の発表の際に付けられる「直ちに健康に影響が出る量ではない」というコメントがあります。これはこの放射線の安全基準の設定値から考えて見れば関係筋のコメントは正しいと言えます。しかし、一方においては週刊誌などでは既にもっと怖い状態にあり、政府関係者が本当のことを伝えていないと書きたてたりもしています。

ところで、会員の多くの方は放射性同位元素の医療への応用も含めて何らかの形で学ばれた方が多いと思います。そこで、もう一度冷静に我々はこの状況を見守らなければいけ

ないと思います。ひょっとすると長期ににわたり大規模な避難、食糧の採取ができないような事態になるかもしれません。そうしたことが本当に必要でそうなる時には仕方がないので、その意味を周りの人に伝えなければなりません。ただ、放射線は目に見えないために誤った情報により東北、関東圏の人々がパニック状態にならないように正當に怖がることを教えてあげることが重要かと考えています。

皆様から頂きました情報をもとに当協会として当面できることは「上記のような個人的活動を地道に各人が地道に行うこと」という大変ありきたりの回答になってしまいました。皆様方の中で何か良いご提案がございましたら是非お寄せいただきたくお願い申し上げます。

健康食品管理士認定協会 理事長 長村洋一